

## 第 3 期

### 岩手県障がい者工賃向上計画

～働く喜びと「共に生きるいわて」を目指して～

平成 30 年度～平成 32（2020）年度

岩手県保健福祉部

## 1 岩手県障がい者工賃向上計画策定の趣旨等

### (1) はじめに

県では、平成 30 年 3 月に新しい「岩手県障がい者プラン」を策定し、「障がい者一人ひとりが、地域の人たちと共に支え合う仲間として、いきいきと暮らし、幸福を実感できる社会」を実現することとしています。

障がい者の就労については、障がい者と企業等が雇用契約を結んで就労する「一般就労」と、一般就労に結びつかない方を対象にした「福祉的就労」に大別され、行政機関の所管も「一般就労」（障がい雇用）は主として国の労働局や県の商工労働観光部、福祉的就労については県の保健福祉部となっており、相互に連携しながら進めています。本計画では「福祉的就労」を対象に工賃水準の向上を図ろうとするものです。

### (2) 計画策定の目的

就労支援事業所における利用者の工賃水準の向上については、これまで平成 19 年度から平成 23 年度までを計画期間とする「岩手県障がい者工賃倍増 5 か年計画」、平成 24 年度から平成 26 年度までを計画期間とする「第 1 期岩手県障がい者工賃向上計画」、平成 27 年度から平成 29 年度までを計画期間とする「第 2 期岩手県障がい者工賃向上計画」を策定し、関係機関が一体となって取り組んできました。この間、経済情勢の悪化や東日本大震災津波など障がい者就労支援事業所を取り巻く環境は大きく変化しました。

今回、第 2 期岩手県障がい者工賃向上計画が平成 29 年度末で終了することから、引き続き、県全体で工賃引上げを図っていくための基本的な考え方や取組方法を明らかにすることを目的に、「第 3 期岩手県障がい者工賃向上計画」を策定するものです。

### (3) 計画期間

この計画は、平成 30 年度から平成 32(2020)年度までの 3 か年計画です。

また、計画期間中は毎年度、実施状況の点検や評価を行うとともに、必要に応じて計画内容の見直しを行います。

### (4) 対象事業所

この計画において、工賃引上げの対象とする事業所は、障がい者との雇用契約の締結による最低賃金の保障まで至らない、いわゆる、福祉的就労の場としての以下の事業所とします。

①就労継続支援 B 型事業所

②就労継続支援 A 型事業所（雇用契約を締結していない利用者に係るものに限る）、生産活動を行っている生活介護事業所、地域活動支援センターのうち希望する事業所

なお、この計画における「就労支援事業所」は上記①及び②の事業所を指すこととします。

#### 【「工賃向上計画」の策定について】

国の『「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針』（以下「基本指針」）では、就労継続支援 B 型事業所を原則とするが、就労継続支援 A 型事業所（雇用契約を締結していない利用者に係るものに限る）、生活介護事業所、地域活動支援センターのうち「工賃向上計画」を作成し、積極的な取組を行っており、工賃の向上に意欲的に取り組む事業所として都道府県が認めた事業所は支援策の対象として差し支えないとされています。

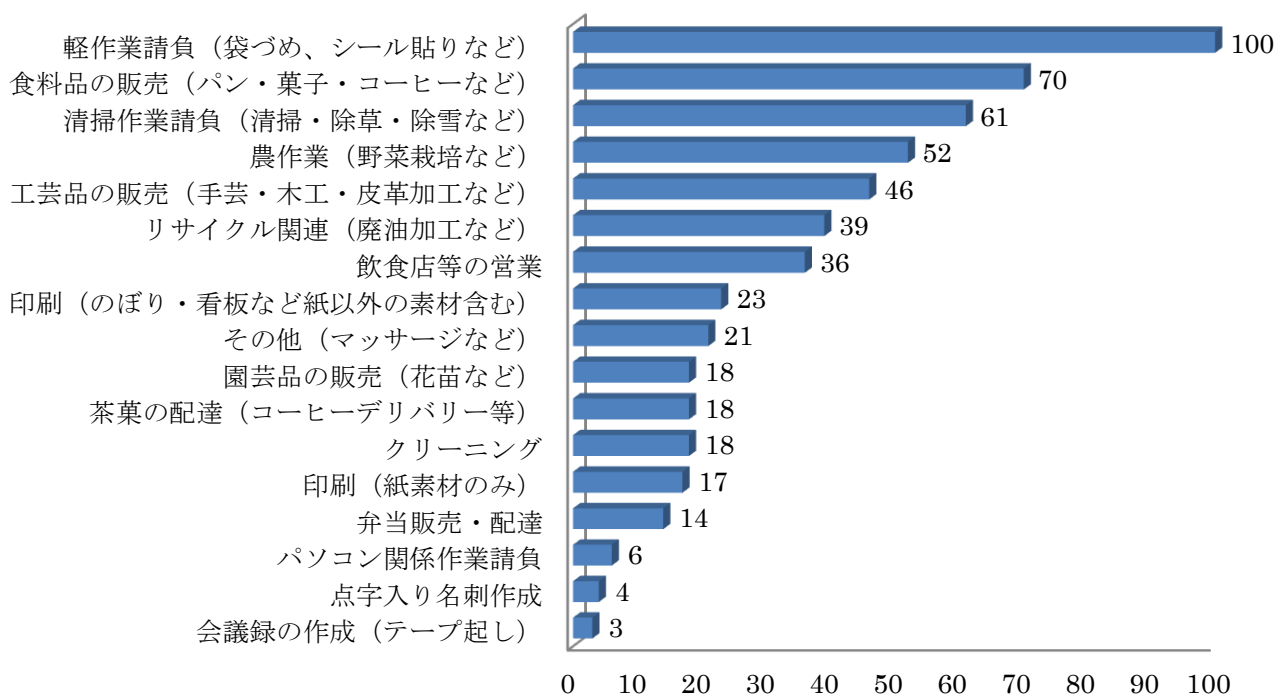
## 2 就労支援事業所の状況

### (1) 対象事業所の種別、事業所数及びサービス内容（平成 30 年 4 月現在）

種 別	事業所数	サービス内容
就労継続支援 B 型	157	障がいの種別を問わず、通所により、就労や生産活動の場を提供（雇用契約を結ばない）するとともに、一般就労に必要な知識、能力が高まった者に対しては、移行支援も行います。
生活介護事業所	116	障がいの種別を問わず、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、入浴、排せつ及び食事の介護、創作活動又は生産活動の機会の提供等を行います。
地域活動支援センター	48	障がいの種別を問わず、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進の便宜を図ります。
計	321	

### (2) 事業所の作業品目

就労支援事業所の作業品目は次のとおりです。軽作業の請負や食料品の販売、清掃作業請負、農作業が多い状況となっています。



調査 平成 30 年度ハート購入品目調査（平成 30 年 3 月～4 月調査実施）複数回答

調査対象事業所 147 事業所から回答（就労継続支援 B 型事業所のみ集計）

### 3 第2期岩手県障がい者工賃向上計画（平成27年度～平成29年度）の達成状況と取組実績

#### (1) 目標工賃達成状況

第2期岩手県障がい者工賃向上計画最終年度である平成29年度の平均工賃額は月額18,982円、時間額219円となりました。

平成27年度から平成29年度の間にを行った取組等により、平成29年度の平均工賃額は平成26年度の平均工賃額と比較して月額で521円の増、時間額で17円の増となっています。

#### ① 目標額と実績額の比較

計画		第1期	第2期		
年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
月額	目標額	18,500円	19,000円	19,500円	20,000円
	実績額	18,461円	18,713円	18,808円	18,982円
	達成率	99.8%	98.5%	96.5%	94.9%
時間額	目標額	210円	210円	215円	220円
	実績額	202円	209円	213円	219円
	達成率	96.2%	99.5%	99.1%	99.5%

第2期岩手県障がい者工賃向上計画では、第1期岩手県障がい者工賃向上計画における実績をもとに、平成29年度までに平均工賃額を月額20,000円、時間額220円に引き上げることとしました。月額については年々達成率が低下していく結果となりましたが、時間額については3か年ともに達成率が99%台となり、概ね目標額通りの結果となりました。

#### ② 保健福祉圏域別の平均工賃額の推移

圏域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度との比較	
				差額	伸び率
盛岡	16,167円	16,540円	16,790円	623円	3.9%
岩手中部	20,183円	20,357円	20,416円	233円	1.2%
胆江	16,248円	17,237円	17,534円	1,286円	7.9%
両磐	21,424円	21,406円	20,745円	-679円	-3.2%
気仙	25,189円	25,901円	25,467円	278円	1.1%
釜石	18,384円	17,460円	17,871円	-513円	-2.8%
宮古	20,608円	19,568円	20,975円	367円	1.8%
久慈	14,800円	13,525円	14,054円	-746円	-5.0%
二戸	18,518円	18,347円	18,412円	-106円	-0.6%
全県	18,713円	18,808円	18,982円	270円	1.4%

圏域ごとにみると平均工賃額が高いのは気仙、宮古、両磐の順となっています。

また、平均工賃額の伸びが大きいのは胆江、盛岡、宮古の順となっている一方、両磐、釜石、久慈、二戸においては平成27年度の平均工賃額を下回る実績となりました。

### ③ 平均工賃額の分布

平均工賃額(月額)	平成 27 年度		平成 29 年度		対比
	事業所数	割合	事業所数	割合	
5,000 円未満	4	2.8%	5	3.2%	0.4%
5,000 円以上、10,000 円未満	23	16.2%	21	13.4%	-2.8%
10,000 円以上、15,000 円未満	35	24.6%	47	29.9%	5.3%
15,000 円以上、20,000 円未満	34	23.9%	30	19.1%	-4.8%
20,000 円以上、25,000 円未満	18	12.7%	21	13.4%	0.7%
25,000 円以上、30,000 円未満	13	9.2%	19	12.1%	2.9%
30,000 円以上	15	10.6%	14	8.9%	-1.6%
合計	142	100.0%	157	100.0%	

平成 27 年度と比較すると 10,000 円～15,000 円未満の事業所が 5.3%増加している一方、15,000 円～20,000 円未満の事業所が 4.8%減少しています。

また、30,000 円を超える事業所は 1.6%減少しています。

### ④ 県平均工賃額と全国平均工賃額の比較

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
県平均工賃額	18,713 円	18,808 円	18,982 円
順位	4 位	5 位	策定時点未発表
全国平均工賃額	15,033 円	15,295 円	
全国平均との差	3,680 円	3,513 円	

平成 27 年度～平成 28 年度の工賃については全国平均より約 3,500 円前後上回っており、全国でも 4 位～5 位に位置しています。

## (2) 主な実施事業の取組実績

### ① 官公需の発注促進

毎年度、県の優先調達方針を策定し、就労支援事業所等からの物品及び役務の調達(ハート購入※)を推進しました。発注額は年々増加しています。

また、市町村に対しても優先調達方針の策定を働きかけ、平成 29 年度においては 31 市町村において策定されました。

#### ◆県における優先調達(ハート購入)の実績

年度	目標額	実績額	前年度実績伸率	目標額比
平成 27 年度	10,751,000 円	10,859,879 円	+11%	+1%
平成 28 年度	11,944,000 円	19,507,937 円	+79%	+63%
平成 29 年度	13,300,000 円	16,542,024 円	-15%	+24%

・平成 28 年度は国体による発注(7,423,627 円)があったことから、その影響を除去した場合の平成 29 年度前年度実績伸率は+37%でした。

※県が業務上必要とする物品・役務の提供の中には、障がい者が提供できる者が数多くあり、これらを障がい者が

働く場から優先的に購入することにより働く障がい者を支援するものです。 県の各部局に対し就労支援事業所等に対する官公需の促進（ハート購入）を率先するよう依頼するとともに、就労支援事業所等が取り扱っている物品等の情報及び県から就労支援事業所等への発注状況を県ホームページに公開しています。

#### ◆市町村における優先調達の実績

年度	発注額総計	発注実績のある市町村数
平成 27 年度	57,029,383 円 (794 件)	29
平成 28 年度	59,083,454 円 (981 件)	27
平成 29 年度	61,475,322 円 (821 件)	29

#### ◆市町村の優先調達方針策定状況

年度	策定済市町村数	策定済率
平成 27 年度	27	81.8%
平成 28 年度	29	87.9%
平成 29 年度	31	93.9%

## ② 共同受注センターの利用の促進

複数の就労支援事業所等による生産製品及び役務の共同受注の仕組みを確立するため、平成 26 年度、公募により社会福祉法人岩手県社会福祉協議会に委託し、共同受注センターを設置しました。平成 27 年度以降は岩手県社会福祉協議会が自主財源により運営しています。県では、ハート購入の利用を促す際に、併せて共同受注センターの利活用について周知を行いました。

#### ◆共同受注センターの実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
加入事業所数	49	74	79
受注実績（円）	23,375,067 円	31,255,681 円	33,428,303 円

## ③ いわて障がい者就労支援振興センターの設置、運営

東日本大震災津波により被災した就労支援事業所の施設・設備の復旧は完了していますが、自主生産製品の製造販売の低迷、商業施設の被災による販売経路の喪失、提携企業の被災による請負業務減少等の課題を抱える沿岸の就労支援事業所等を支援するため、「いわて障がい者就労支援振興支援センター」を設置し、事業所支援のためのアドバイザーの派遣や研修の実施、新規取引先や常設販売場の確保等、活動の支援を行いました。

#### ◆活動実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
コーディネーター配置人数	5 名	5 名	5 名
アドバイザー派遣	20 件	24 件	31 件
研修会開催	12 回	15 回	15 回

#### ④ 工賃引上げ支援セミナーの開催

県下の就労支援事業所等のほか関係機関を対象として、工賃引上げに係るノウハウの共有等を目的としたセミナーを開催し、3年間で延べ327名が参加しました。

##### ◆平成27年度～平成29年度開催セミナーの主なテーマ及び参加者数

年度	主なテーマ	回数	参加者数
平成27年度	・企業からみた障がい者就労支援事業所 ・いわての地産地消～魅力ある商品づくり～	1	95名
平成28年度	・農福連携の推進～現状と課題～ ・6次産業化プランナー制度及び活用事例	1	114名
平成29年度	・農福連携の取組状況について（秋田県事例） ・商品流通のしくみと商品開発のポイントについて	2	118名

## 4 工賃向上に向けた課題と支援策

### (1) 平均工賃額の評価・分析

第2期計画での平均工賃の評価・分析を行うため、第1期計画の最終年度にあたる平成26年度を基準として各種実績の比較をおこなった。

#### ①平均工賃額と伸び率の推移

本県における平均工賃額は全国平均と比較して高い水準にあり、3,500円程度上回る額で推移しているものの、近年の伸び率は鈍化しており、過去3か年の平均伸び率を見ると、全国平均を下回っています。

なお、平成28年度に平均工賃額が全国1位～4位であった都道府県における過去3か年の平均伸び率は1.56%～3.91%となっており、本県が全国平均より工賃水準が高いために頭打ちになっていることが、伸び率が鈍化している主な原因であるとは言い難い状況にあります。

自治体名	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	過去3か年 平均伸び率
岩手県	月額	18,610円	18,713円	18,808円	1.27%
	対前年度伸率	2.74%	0.55%	0.51%	
全国平均	月額	14,838円	15,033円	15,295円	1.94%
	対前年度伸率	2.78%	1.31%	1.74%	

#### ②就労支援事業所における売上総額と工賃支払総額の推移

売上総額、工賃支払総額ともに増加傾向にあり、特に工賃への還元率（売上総額のうち工賃支払総額が占める割合）が向上しています。これは各就労支援事業所における取組の結果、作業の効率化や利用者の能力向上、商品や役務の高付加価値化等が進んだことによるものと考えられ、本県の就労支援事業所における作業の品質が年々向上していることを示唆しています。

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	H29/H26
売上総額	2,002,776千円	2,047,966千円	2,112,216千円	2,123,296千円	106.0%
工賃支払総額	779,571千円	826,496千円	852,217千円	897,992千円	115.2%
工賃への還元率	38.92%	40.36%	40.35%	42.29%	108.7%

#### ③平均利用人数と平均利用時間

月当たりの平均利用人数は増加傾向にあり、平成29年度においては平成26年度と比較して約13%増加している一方、平均利用時間は減少しました。

この原因としては、利用者の高齢化や障がいの状況変化により長時間の作業が難しくなっている内部的要因と、施設数および利用者数の増加により作業を確保できない状況となっている外部的要因等が考えられ、県内の就労支援事業所を取り巻く環境が厳しくなっていることを示唆しています。



年度	月当たり 平均利用人数	月当たり 延べ利用時間	月当たり 平均利用時間
	(A)	(B)	(B) / (A)
平成 26 年度	3,492 名	319,477 時間	91.5 時間
平成 27 年度	3,681 名	330,308 時間	89.7 時間
平成 28 年度	3,776 名	333,432 時間	88.3 時間
平成 29 年度	3,942 名	342,269 時間	86.8 時間
H29/H26	112.9%	107.1%	94.9%

#### ④新規開所の事業所の平均工賃額

平成 26 年度以降の各年度において、開所後 3 年未満の事業所の平均工賃額と開所後 3 年以上の事業所の平均工賃額を比較すると、平成 26 年度は開所後 3 年未満の事業所の平均工賃額が上回っていたものの、平成 27 年度以降は開所後 3 年以上の事業所の平均工賃額が上回り、平成 29 年度にはその差は 8 千円弱となっています。

新規開所の事業所では取引先の開拓等より作業を確保する必要がありますが、この分析結果より、新規開所した事業所の安定した作業の確保が年々厳しくなっていると考えられます。

対象年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開所後 3 年未満の事業所 (A)	平均工賃額	20,432 円	16,749 円	12,108 円	11,885 円
	事業所数	25	21	27	26
開所後 3 年以上の事業所 (B)	平均工賃額	18,380 円	18,859 円	19,158 円	19,510 円
	事業所数	109	121	126	131
平均工賃額差額 (A) - (B)		2,052 円	-2,110 円	-7,050 円	-7,625 円
【参考】全体の平均工賃額		18,610 円	18,713 円	18,808 円	18,982 円

## (2) 各事業所における目標工賃の達成状況について

### ①平成 29 年度目標工賃の達成状況について

第 2 期岩手県障がい者工賃向上計画において設定した平成 29 年度目標工賃の達成状況について調査したところ、約半数の事業所が目標を達成したと回答した一方、残りの半数については目標を達成することができなかったとの回答となりました。

項目	事業所数	割合
達成した事業所	73	49.0%
達成できなかった事業所	76	51.0%

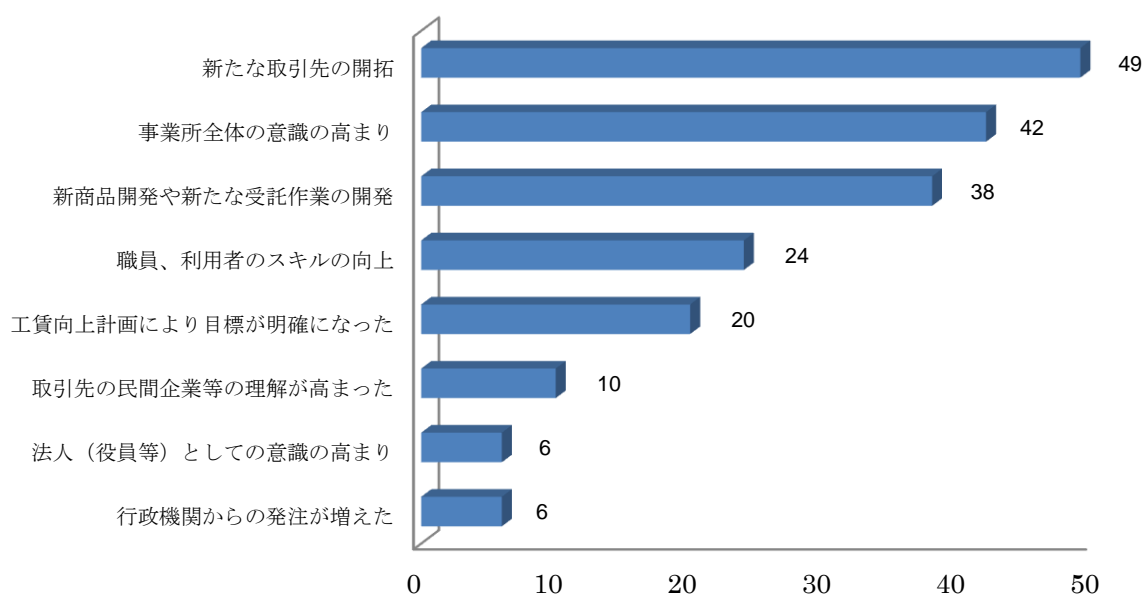
### ②目標工賃を達成できた要因

平成 29 年度実績において、目標工賃を達成できた 73 事業所を対象として、達成できた要因についてアンケート調査を実施しました。達成できた要因として最も多かったのが「新たな取引先の開拓」、次いで「事業所全体の（工賃に対する）意識の高まり」、3 番目に「新商品開発や新たな受託作業の開発」となりました。この結果から、事業所の工賃向上に対する意識の高まりにより、

より条件の良い取引先の開拓や、新商品を開発する等の企業的経営手法が根付いてきていると考えられます。

また、「工賃向上計画により目標が明確になった」との意見では、毎年 PDCA サイクルの指標として活用したとの声もありました。

一方、「行政機関からの発注が増えた」については最も意見が少なく、官公需の発注が工賃向上に寄与できていない現状が浮き彫りになりました。「取引先の民間企業等の理解が高まった」及び「法人としての意識の高まり」が低い点についても今後特に改善が必要であることがわかりました。

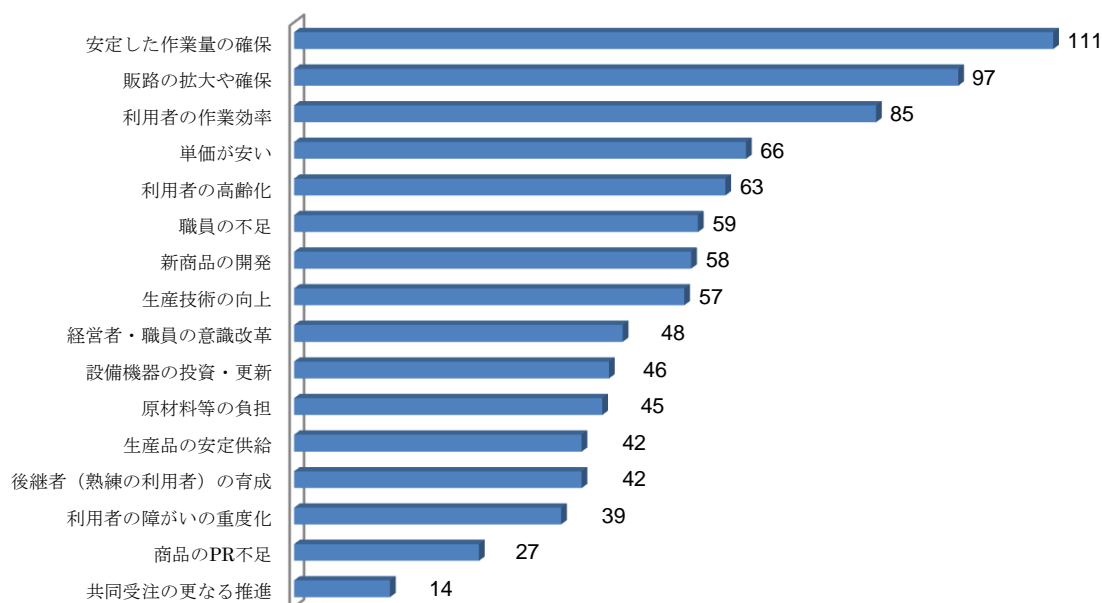


調査 第3期岩手県工賃向上計画策定に係るアンケート調査（平成30年6月調査実施）複数回答  
調査対象事業所 就労継続支援B型事業所 150事業所から回答

### (3) 就労支援事業所における課題

就労支援事業所が工賃向上を進める上での課題と考えている事項で最も多いのは「安定した作業量の確保」で、次いで「販路の拡大や確保」、「利用者の作業効率」、「単価が安い」、「利用者の高齢化」、「職員の不足」と続いています。

「安定した作業量の確保」、「販路の拡大や確保」及び「利用者の作業効率」については平成27年度に実施した調査でも上位3位以内に入っていた一方、「職員の不足」については前回10位であったものが6位に入っており、今回の調査で初めて項目にいたった「利用者の高齢化」も第5位に入り、就労支援事業所における支援活動が以前にも増して困難になっていると考えられます。



調査 第3期岩手県工賃向上計画策定に係るアンケート調査（平成30年6月調査実施）複数回答  
調査対象事業所 就労継続支援B型事業所150事業所から回答

#### （4）就労支援事業所が希望する支援策

就労支援事業所が課題解決に向けて県に希望する支援策について、最も多いのが「民間企業や行政機関等への発注の呼びかけ」で16.8%、次に「県の官公需における発注目標の設定、優先調達等の庁内周知」が13.7%、「工賃引上げへの取組み好事例の紹介と説明会」が13.6%と続いています。

本調査結果は、平成27年度に実施した調査結果と概ね同じ構成となっています。なお、「民間企業や行政機関等への発注の呼びかけ」は回答のあった152事業所の約7割の事業所が希望しており、最も取組の強化が必要であると考えられます。

また、説明会や研修会等の実施に対するニーズも高く、毎年度開催している工賃引上げ支援セミナーではこれらの結果を基に、研修のテーマを選定していく必要があります。

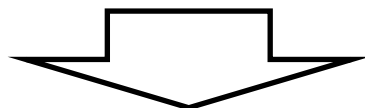
内容	件数	内訳	構成比
(1) 企業的経営手法の導入			
・専門家(経営)の派遣	83	42	6.6%
・役員、管理者向けの経営セミナーの開催		41	6.5%
(2) 技術指導の強化			
・専門家(技術)の派遣	92	61	9.6%
・農業との連携事業における農業技術取得支援		31	4.9%
(3) 他産業等との連携の促進			
・農業分野との連携による施設外就労、施設内農業等の促進	43	43	6.8%
(4) 受注・販路の拡大			
・民間企業、行政機関等への発注の呼び掛け	194	107	16.8%
・県の官公需における発注目標の設定、優先発注等の庁内周知		87	13.7%
(5) 共同化・連携の推進			
・共同受発注機能の推進	60	60	9.5%
(6) 説明会や研修等の実施			
・工賃引上げの取組を活用した好事例の紹介、説明会	162	86	13.6%
・就労支援事業所経営支援研修会		76	12.0%
回答数	634		100.0%

調査 「工賃向上計画」の策定について（平成30年5月調査実施）複数回答  
調査対象事業所 工賃向上計画を策定した152事業所から回答

## (5) 今後の支援の方向性

(1)～(4)により得られた実績および調査結果等を基に、本計画における目標工賃の達成に向け、今後の支援の方向性について以下のとおりまとめました。

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆平均工賃額は全国的にも高水準であるが、近年伸び率が鈍化している。</li> <li>◆事業所における売上総額及び工賃支払総額ともに増加傾向にあり、工賃への還元率も向上している。</li> <li>◆利用者人数は増加傾向にある一方、一人当たりの平均利用時間は減少傾向にある。</li> <li>◆開所後 3 年未満の事業所の平均工賃額は開所後 3 年以上の事業所の平均工賃額と比較して低い水準にあり、年々その差が大きくなってきている。</li> </ul>
目標工賃の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第 2 期岩手県障がい者工賃向上計画において設定した平成 29 年度目標工賃を達成した就労支援事業所は約半数であった。</li> <li>◆達成できた要因として最も多かったのが「新たな取引先の開拓」、次いで「事業所全体の（工賃に対する）意識の高まり」、3 番目に「新商品開発や新たな受託作業の開発」であった一方、「行政機関からの発注が増えた」、「取引先の民間企業等の理解が高まった」及び「法人としての意識の高まり」との回答は少なかった。</li> </ul>
課題と希望する支援策	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆工賃向上を進める上での課題と考えている事項で最も多いのは「安定した作業量の確保」で、次いで「販路の拡大や確保」、「利用者の作業効率」、「単価が安い」、「利用者の高齢化」、「職員の不足」である。</li> <li>◆県に対して希望する支援策は、要望が多い順に「民間企業や行政機関等への発注の呼びかけ」、次に「県の官公需における発注目標の設定、優先調達等の庁内周知」、「工賃上げへの取組みを活用した好事例の紹介と説明会」であった。</li> </ul>



今後の支援の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆本県における工賃の伸び率が鈍化している原因としては、利用者 1 人当たりの利用時間が減少していること、新規開所の就労支援事業所が作業を確保できていないことが影響していると考えられることから、この点について重点的に支援を行うことを検討する。</li> <li>◆官公需の発注促進や民間企業への発注の呼びかけについては、未だ十分に効果を発揮しているとは言い難く、今後は県自らがリーダーシップをとり、働きかけをより一層強化していく。</li> <li>◆利用者の高齢化及び障がいの重度化による支援に係る負担の増大や職員の不足等、就労支援を行う上での根幹的な課題については、今後より一層深刻化することが予想されるため、利用者の作業効率と併せてどのような改善方法があるのか、他都道府県の好事例の収集を行う等により検討していく。</li> <li>◆就労支援事業所により生産された商品をブランド化することにより、単価の向上を図る。</li> </ul>
-----------	--

## 5 平成 30 年度～平成 32(2020)年度の目標工賃

### (1) 目標工賃額

平成 32(2020)年度の県平均の目標工賃は、

1 月 1 人当たり 月額の場合 20,230 円 時間額の場合 237 円とします。

年度ごとの目標工賃は次のとおりとします。

	H29 年度 (実績)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	H32/H29 伸び率
月 額	18,982 円	19,398 円	19,814 円	20,230 円	6.6%
時間額	219 円	225 円	231 円	237 円	8.2%

### (2) 目標設定の考え方

基本指針において、目標工賃を地域の実情を踏まえ適正に設定することとされていることから、過去の本県における実績を基に月額及び時間額目標工賃を設定することとし、次のとおり県の指針として定め事業所に示したところです。

時間額により算出する方法を選択することを可能とし、月額を選択した事業所においては 2.0%を各年度における伸び率とし、平成 29 年度の目標工賃月額を基準に平成 30 年度にあっては 2.0%、平成 31(2019)年度にあっては 4.0%、平成 32(2020)年度にあっては 6.0%増額した工賃を目標値として設定する。また、時間額を選択した事業所においては 3.0%を各年度における伸び率とし、平成 29 年度の目標工賃月額を基準に平成 30 年度にあっては 3.0%、平成 31 年度にあっては 6.0%、平成 32 年度にあっては 9.0%増額した工賃を目標値として設定する。

上記の考え方により各事業所から提出のあった工賃額を積み上げ、平均工賃月額 20,230 円、平均工賃時間額 237 円を県の目標工賃額として設定しました。

## 6 工賃向上に向けた各機関の役割

### (1) 就労支援事業所の役割

就労支援事業所は、障がい者が地域において自立した生活を実現できるようにするため、特別な事情がない限り事業所における「工賃向上計画」を作成し、事業所責任者のリーダーシップのもと全職員が工賃向上に取り組むことが求められます。

また、目標工賃達成指導員においては、施設内の活動にとどまらず、地元企業や経営者団体等との協働による商品開発や販売戦略、生産性の向上や販路拡大など、利用者の工賃向上のために積極的に工賃向上の取組を推進していくことが求められます。

### (2) 県の役割

県は、工賃向上計画の策定を通じて、県全体の福祉的就労の底上げを図っていくことが求められており、この計画に記載する支援施策の展開を中心に、就労支援事業所の主体的な取組を支援します。

特に、官公需の発注促進や民間企業への発注の呼びかけについては、県自らがリーダーシップをとり、働きかけをより一層強化していくこととします。

### (3) 市町村の役割

援護の実施者である市町村は、就労支援事業所や障害者就業・生活支援センター等関係機関と連携を図り、障がい者がその地域で自立した生活ができるよう、必要な支援を行うことが求められています。

合わせて市町村においても、官公需を積極的に推進していくことが必要です。

### (4) 各機関の連携

工賃の向上にあたっては、産業界の協力を得ながら官民一体となった取組が必要であることから、県と就労支援事業所が共同し、市町村や農林水産・商工等の関係団体と連携しながら、計画に定める施策を推進していきます。

特に、県や市町村が主催する商工関係のイベント等へ就労支援事業所が参加できるように積極的に情報提供を行う事や、障がい者団体が主催する販売会等のイベントについて、県から市町村や関係機関に対して情報提供する等、お互いの情報交換を密にすることで連携の強化を図ります。

## 7 工賃向上に向けた具体的な取組内容

これまでの平均工賃額の評価・分析や就労支援事業所における課題、希望する支援策等を基に、県では工賃向上に向けて以下の具体的な取組を進めます。

### (1) 官公需の発注促進

平成 25 年 4 月 1 日に施行された「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する法律」（以下「障害者優先調達推進法」という。）により、地方公共団体は、障がい者就労支援施設等の受注の機会増大を図るための措置を講ずるよう努めることとされています。

県では毎年度、障害者優先調達推進法に基づく調達方針を作成し、「ハート購入」制度を活用した取組を更に進めるとともに、庁舎等を活用した販売スペースの提供等を積極的に行っていきます。

また、県内の国の出先機関や市町村に対し、発注・販売促進の広報・啓発活動、優先発注等の庁内周知、庁舎等を活用した販売スペースの提供等の支援を要請するとともに、市町村に対しては障害者優先調達推進法に基づく調達方針を必ず策定し、それに基づき、物品及び役務の調達に努力するよう促していきます。

### (2) 共同受注センター利用の促進

本県の就労支援事業所等では、その規模等から、単独での企業等からの受注に対応できない場合が多いことが予想され、受注内容に対応可能な複数の障がい福祉サービス事業所にあっせん・仲介する業務を行う共同受注センターの利用が特に有効と考えています。

県では共同受注センターの利用を促進し、より多くの事業所が物品や役務の提供を受注できるよう支援していくとともに、市町村及び民間企業等に対して共同受注センターの利活用にかかる情報提供を積極的に行っていきます。

また、新しく開所した事業所に対しては、共同受注センターへの登録を推奨し、商品の販売や役務を受託する機会を増やすための助言に努めていきます。

### (3) いわて障がい者就労支援振興センターの設置、運営

東日本大震災津波で受注先や自主生産製品の販路を失うなど、多大な影響を受けた県内の就労支援事業所の業務受注の確保、流通販路の確保、拡大を図ることにより、被災沿岸市町村にある就労支援事業所の復興に寄与するため「いわて障がい者就労支援振興センター」（以下「センター」という。）を設置、運営していきます。

センターにはコーディネーターを配置し、専門アドバイザー派遣による被災沿岸市町村にある就労支援事業所への支援、地域における課題に対応した研修会の開催、販路拡大に向けた支援などを行います。

### (4) 工賃引上げ支援セミナーの開催

全国には、民間企業と競争しながら、市場ニーズに合った高品質のものを生産・販売し、利用者への工賃アップに努力している就労支援事業所の例が多数あります。

このような成功事例を他の就労支援事業所に紹介することにより、工賃引上げの成功イメージを形成し、前向きに取り組んでもらうため、今後も年に2回「工賃引上げ支援セミナー」を継続して開催していきます。

また、セミナーにおいては、商工関係機関と連携し、作業や商品の付加価値を高めるための具体的方策や企業の経営手法を強化するための情報提供を行う他、利用者の高齢化に対応した就労支援、職員の不足に対応した効果的な人員配置等に関する好事例の発信についても努めていきます。

## (5) 農福連携に対する総合的な支援の実施

障がい者の農林水産分野での就労や作業受注を促進するため、農福連携の取組が全県的に広がるよう農林水産関係団体や商工関係団体、特別支援学校等と連携し、総合的・多面的な支援を幅広く行っていきます。具体的には、マッチング支援コーディネーターを配置し、就労支援事業所と農林水産業者との施設外就労による業務委託を支援する他、就労支援事業所を対象とした農業セミナーの開催、マルシェ（市場）の開催、優良事例の表彰などを行います。

また、農福連携により生産された農水産物や加工品等の付加価値を高めるブランド化を一層推進します。

